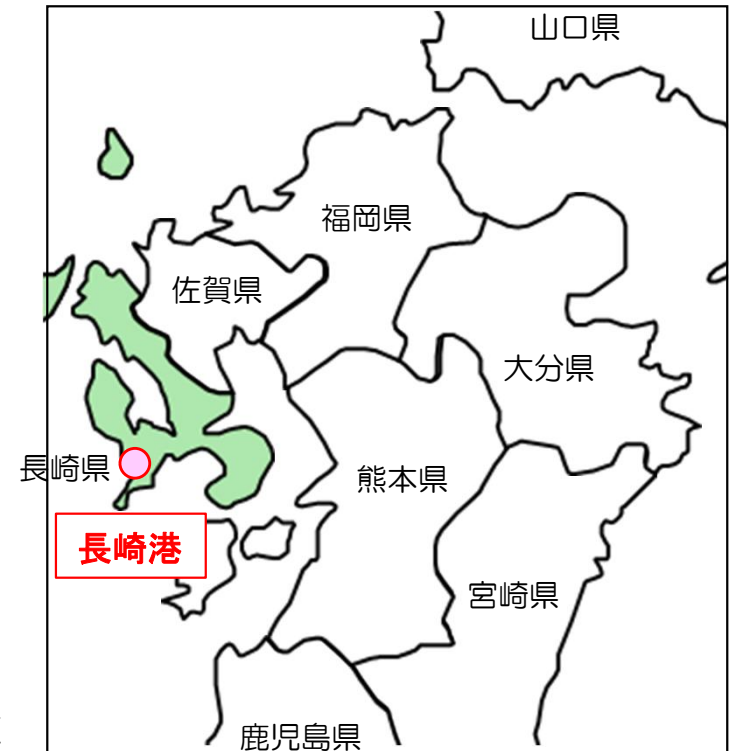


令和7年度 第3回

九州地方整備局 事業評価監視委員会

ながさき まつがえ
長崎港 松が枝地区
旅客船ターミナル
整備事業



- ① 事業採択後3年経過して未着工の事業
- ② 事業採択後5年経過して継続中の事業
- ③ 着工準備費又は実施計画調査費の予算化後3年経過した事業
- ④ 再評価実施後5年経過した事業
- ⑤ 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

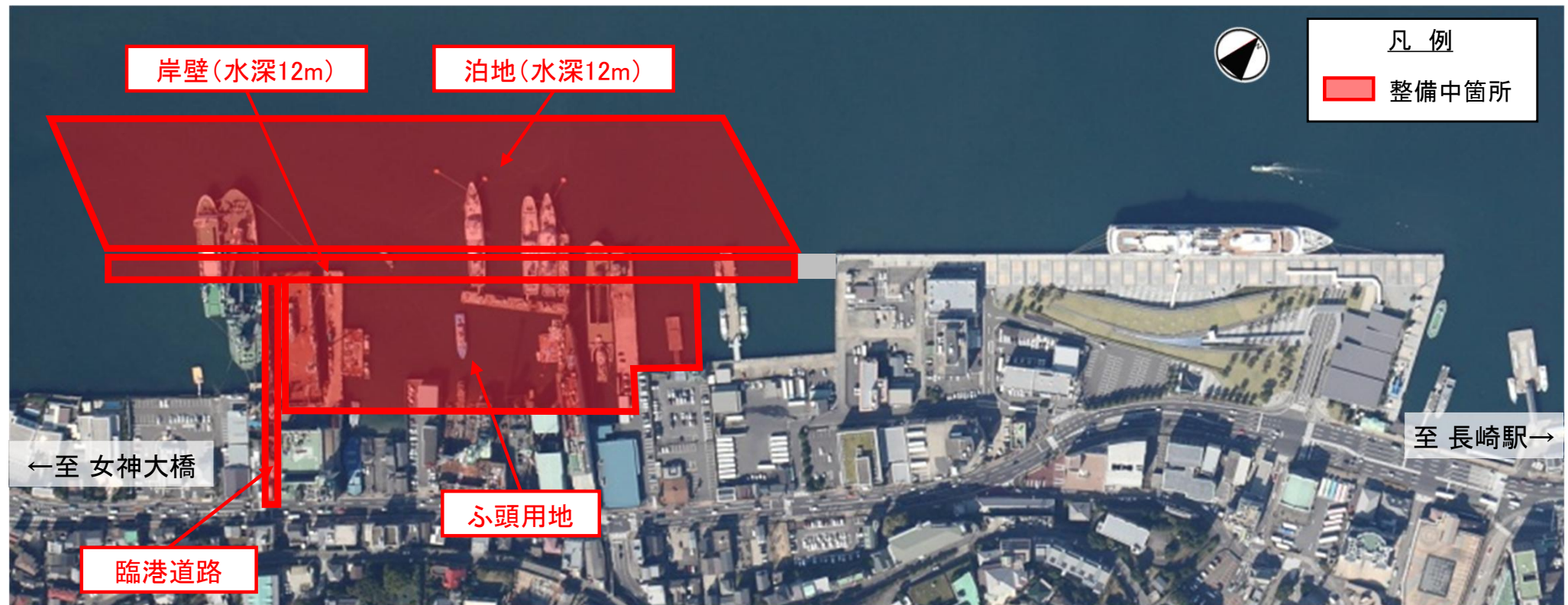
1. 目的・事業概要・状況

◆目的・状況

本事業は、大型クルーズ船に対応した岸壁等の整備を行うことで、地域の経済活性化につなげるものである。
現在、岸壁(水深12m)を整備中であり、事業進捗率は約31%である。

◆事業概要

施 設	【国】岸壁(水深12m)、泊地(水深12m) 【県】臨港道路、ふ頭用地
事業期間	令和2年度～令和14年度(前回評価時:～令和10年度)
事業費	203億円(前回評価時:172億円)



【賑わいの創出による地域の経済活性化】

- 長崎港は、東アジアに近接した地理的優位性と背後地に世界文化遺産をはじめ多くの観光地を有する我が国でも有数の国際観光都市である。
- 平成21年には日本で初めて10万総トン級クルーズ船岸壁として供用を開始し、平成29年には過去最高の年間267回の寄港を記録したが、クルーズ船の寄港回数の増加や大型化に伴うバース不足が顕在化しており、クルーズ船の寄港需要に対応できない状況となっている。
- 本事業により、これまで以上に多くのクルーズ客が地域を訪れるようになり、地域に更なる賑わいを創出し、地域の経済活性化に寄与する。

【外国・日本船社運航クルーズ船の我が国港湾への寄港回数】（単位：回）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (速報値)
1位	博多 (259)	博多 (328)	博多 (326)	博多 (279)	那覇 (250)	ベラビスタ マリーナ (53)	ベラビスタ マリーナ (82)	ベラビスタ マリーナ (93)	横浜 (171)	博多 (204)
2位	長崎 (131)	長崎 (197)	長崎 (267)	那覇 (243)	博多 (229)	横浜 (47)	横浜 (72)	横浜 (82)	長崎 (96)	那覇 (175)
3位	横浜 (125)	那覇 (193)	那覇 (224)	長崎 (220)	横浜 (188)	神戸 (29)	神戸 (24)	神戸 (57)	ベラビスタ マリーナ ／神戸 (91)	長崎 (160)
4位	那覇 (115)	横浜 (127)	横浜 (178)	横浜 (168)	長崎 (183)	厳島/那覇 (19)	厳島 (18)	小豆島 (33)		横浜 (147)
5位	神戸 (97)	神戸 (104)	石垣 (132)	平良 (143)	石垣 (148)		笠島漁港 (15)	厳島 (32)		石垣 (120)

※ベラビスタマリーナ：広島県尾道市

[出典：国土交通省HP]

【将来イメージ】



凡 例

■ 本事業整備箇所

[出典：長崎県]

【観光案内を受けるクルーズ客】

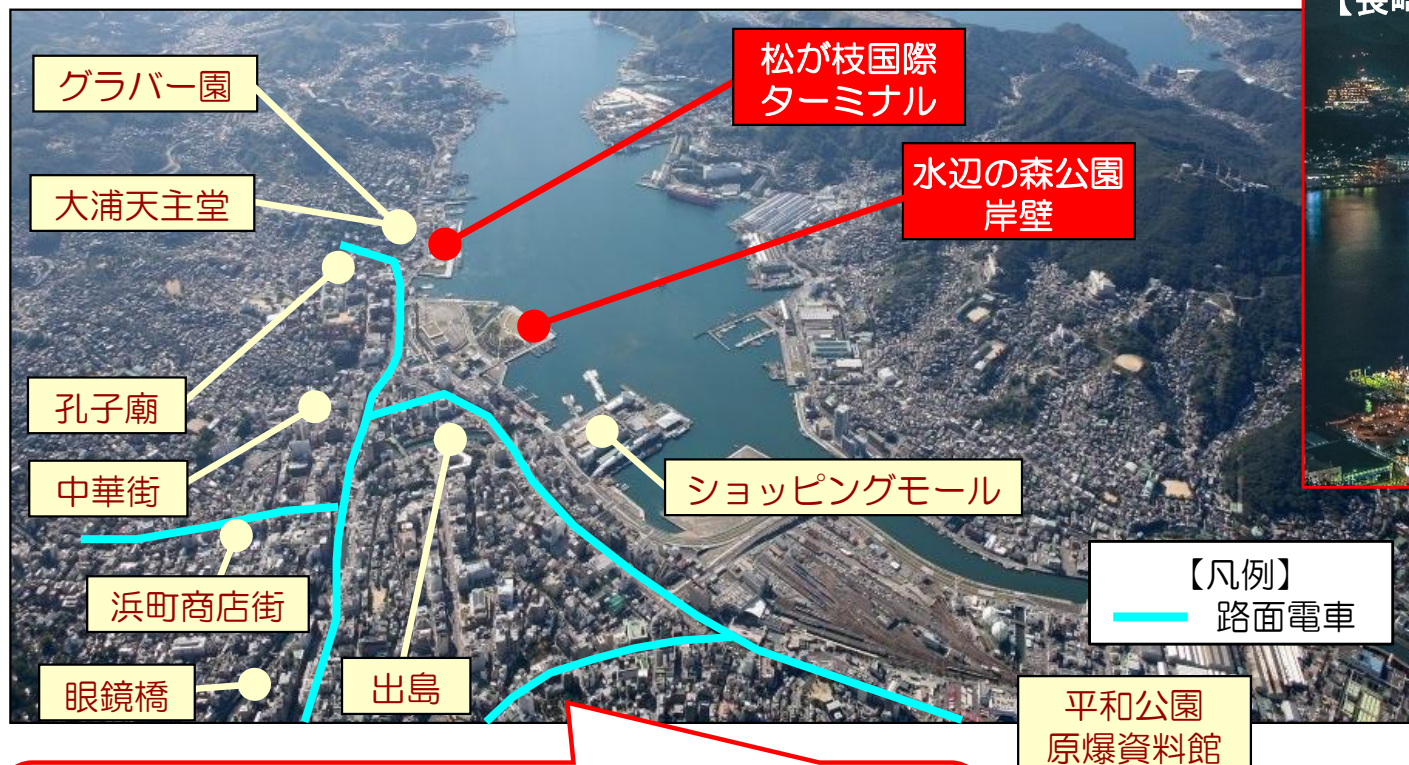


- クルーズ船が寄港した際の消費単価(買い物代、飲食費、交通費等に要する費用)は、1人あたり2万円※。
 - 例として、14万総トン級(乗客3,500人)のクルーズ船が寄港すると、**約7,000万円**の経済効果が発生すると推測される。
- ※出典：港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル
(国土交通省港湾局)

【港を通じた地域の観光振興】

- 長崎港は市街地や豊富な観光地が港に近接しており、徒歩や路面電車による観光が可能なことから、各観光施設の滞在時間が長く確保できる観光しやすい寄港地として人気があり、「海の国際玄関口」としての役割を担っている。
- 世界遺産や観光施設が集積した街中に複数のクルーズ船を同時接岸させることで、国際観光港としてのブランドイメージの向上を目指し、長崎県と長崎市が松が枝周辺地区整備構想を策定し一体的な整備を検討している。
- 本事業により、街とクルーズ船が一体となったふ頭景観の形成やまちづくりとの連携による利便性の向上が図られ、港を通じた地域の観光振興に寄与する。

【長崎港背後の観光施設】



- 港から市街地まで徒歩圏内
- 路面電車も近接し、かつ、路面電車沿線に多くの観光地が点在しており、ツアーバスに頼らずに観光周遊が可能

【長崎市の夜景とクルーズ船の調和】



【大浦天主堂を観光するクルーズ乗客】



3. 事業の進捗状況（事業費・事業期間の見直し）

◆ケーソン製作・据付工程の見直しへの対応【事業費：＋約1億円、事業期間：＋4年】

○ケーソン製作の着手にあたり、長崎港内外で製作ヤードの検討・調整を行ったが、ケーソン全函をまとめて製作するために適切な場所を確保することができず、当初想定 of 施工が不可であることが判明した。

○施工方法の検討を行い、ケーソン製作した後に水中仮置きを行い据付作業を行う計画とした結果、約1億円の増額及び4年の事業期間延伸となった。

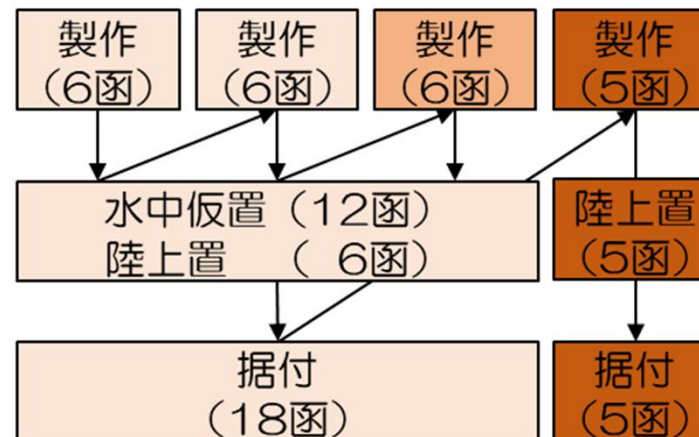
【当初計画】

- ・ ケーソン全函をまとめて製作する計画
- ・ 全函製作～据付完了まで2年で実施



【変更計画】

- ・ ケーソン6函製作後、水中仮置き（最大12函）を行う計画
- ・ 全数製作～据付完了まで6年で実施（当初計画に対し4年延伸）



◆資機材等単価の上昇への対応【事業費：＋約30億円】

○コンクリート等の材料単価や労務単価、機械損料等の上昇に伴い、事業費を精査した結果、約30億円の増額が必要となった。

なお、今後も資機材等単価の上昇が継続する場合、更なる費用増加の可能性はある。

《効果名》	【効果の概要】									
①国際観光純収入の増加	238億円 ※現在価値化後の便益									
②賑わいの創出による地域の経済活性化	これまで以上に多くのクルーズ客が地域を訪れるようになり、地域に更なる賑わいを創出し、地域の経済活性化に寄与する。									
③港を通じた地域の観光振興	街とクルーズ船が一体となったふ頭景観の形成やまちづくりとの連携による利便性の向上が図られ、港を通じた地域の観光振興に寄与する。									
④費用便益分析（算定に用いた主な効果：①）										
全体事業（B／C）	： 1.3									
残事業（B／C）	： 1.9									
	<table><tr><th>参考</th><th>全体事業</th><th>残事業</th></tr><tr><td>社会的割引率2%</td><td>2.0</td><td>2.9</td></tr><tr><td>社会的割引率1%</td><td>2.6</td><td>3.7</td></tr></table>	参考	全体事業	残事業	社会的割引率2%	2.0	2.9	社会的割引率1%	2.6	3.7
参考	全体事業	残事業								
社会的割引率2%	2.0	2.9								
社会的割引率1%	2.6	3.7								

- 本事業は、長崎港における大型クルーズ船の入港に対応した施設を整備することで、国際観光純収入の増加を実現するとともに、賑わいの創出による地域の活性化、港を通じた地域の観光振興に寄与する事業である。
- 費用対効果についても確保されている事業である。
- 事業進捗率は約31%[約62億円/約203億円]であり、令和14年度までに整備完了予定である。
- 長崎県、長崎市及び地元経済団体等からの期待も高く整備促進を強く要望されている。
- よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続することとしたい。

卷 末 資 料

長崎港松が枝地区 旅客船ターミナル整備事業

変更理由・内訳				
項目		前回評価(R4)	今回評価(R7)	変更の主要因
事業費		172 億円	203 億円	ケーソン製作・据付工程の見直しへの対応等に伴う事業費増額及び事業期間延伸
事業期間		R2 年度～R10 年度	R2 年度～R14 年度	
全体事業	国際観光純収入の増加	69,000 人/年	69,300 人/年	直近実績による変更
残事業	国際観光純収入の増加	69,000 人/年	69,300 人/年	直近実績による変更

項目	前回評価(R4)		今回評価(R7)	
事業費	約 172 億円		約 203 億円	
事業期間	R2 年度～R10 年度		R2 年度～R14 年度	
全体事業 B/C	1.5		1.3	
	総便益 B 【割引後】 239 億円	国際観光純収入の増加：238 億円 残 存 価 値：1 億円	総便益 B 【割引後】 238 億円	国際観光純収入の増加：237 億円 残 存 価 値：1 億円
	総費用 C 【割引後】 156 億円	施 設 費：142 億円 管 理 運 営 費：14 億円	総費用 C 【割引後】 188 億円	施 設 費：179 億円 管 理 運 営 費：8 億円
残事業 B/C	1.6		1.9	
	総便益 B 【割引後】 239 億円	国際観光純収入の増加：238 億円 残 存 価 値：1 億円	総便益 B 【割引後】 238 億円	国際観光純収入の増加：237 億円 残 存 価 値：1 億円
	総費用 C 【割引後】 150 億円	施 設 費：137 億円 管 理 運 営 費：14 億円	総費用 C 【割引後】 124 億円	施 設 費：116 億円 管 理 運 営 費：8 億円

■費用便益分析

事業名	長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備事業			担当課 担当課長名	港湾計画課 岩下 誠			事業 主体	九州地方整備局																				
実施箇所	長崎県長崎市																												
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																												
主な事業の諸元	岸壁（水深12m）、泊地（水深12m）、臨港道路、ふ頭用地																												
事業期間	事業採択		令和2年度		完了		令和14年度																						
総事業費（億円）	203				残事業費（億円）			141																					
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・長崎港は九州西部に位置し、三方を山に囲まれた天然の良港であり、東アジアの各都市に近く、国際クルーズの行程で地理的に優位であるとともに、背後に豊富な観光資源を有している。このため、2010年代半ばからのアジアにおけるクルーズ市場の拡大に伴いクルーズ需要は拡大傾向にあり、2024年のクルーズ船の寄港回数は160回（全国第3位）、訪日クルーズ旅客は約34万人となっている。 ・一方、長崎港では、7万トン級までのクルーズ船に対応可能な岸壁が1バース、7万トン級を超える大型のクルーズ船に対応可能な岸壁が1バースしか無いため、クルーズ船の寄港回数の増加や大型化に伴いバース不足が顕在化しており、経済的な機会損失が生じている。																												
	<達成すべき目標> ・クルーズ需要を確実に取り込むため、長崎港松が枝地区において、大型クルーズ船に対応した岸壁（水深12m、延長410m）等の整備を行うことで、地域の経済活性化につなげるものである。 ①国際観光収益の増加																												
上位計画の位置づけ	<社会資本整備重点計画（第5次）（令和3年5月28日閣議決定）> 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 3ー2 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備																												
	<九州ブロックにおける社会資本整備重点計画（令和3年8月31日決定）> 重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備 小目標4ー1 アジアをはじめとした世界諸国と九州内相互における人流・物流・情報交流の増進 <港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針（令和7年10月1日告示）> Ⅱ 港湾の配置、機能及び能力に関する基本的な事項 1 特に戦略的に取り組む事項に係る基本的な事項 （2）観光立国と社会の持続的発展を支える港湾機能の強化と港湾空間の利活用 ① 観光を我が国の経済成長・地域活性化につなげるクルーズの振興																												
事業の多面的な効果	■政策目標・施策目標 ・政策目標：国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進																												
	■定性的・定量的な効果 <定性的な効果> ・賑わいの創出による地域の経済活性化 これまで以上に多くのクルーズ客が地域を訪れるようになり、地域に更なる賑わいを創出し、地域の経済活性化に寄与する。 ・港を通じた地域の観光振興 街とクルーズ船が一体となったふ頭景観の形成やまちづくりとの連携による利便性の向上が図られ、港を通じた地域の観光振興に寄与する。																												
	<定量的な効果> ・国際観光純収入の増加																												
	■定量的効果のうち投資効率性 ○便益の主な根拠 ・国際観光純収入の増加便益：237億円（令和8年寄港予約お断り回数：70回 [うち便益計上：33回]） ・残存価値：1.3億円																												
	基本ケース	割引率	4%	B:総便益（億円）	238	C:総費用（億円）	188	EIRR（%）	7.9	B-C	51	全体B/C	1.3																
				B:総便益（億円）	238	C:総費用（億円）	124					継続B/C	1.9																
	（感度分析） <table><tr><td></td><td>事業全体のB/C</td><td>残事業のB/C</td></tr><tr><td>需 要（－10％～＋10％）</td><td>1.1～1.4</td><td>1.7～2.1</td></tr><tr><td>建 設 費（＋10％～－10％）</td><td>1.2～1.4</td><td>1.7～2.1</td></tr><tr><td>建設期間（＋10％～－10％）</td><td>1.2～1.3</td><td>1.9～2.0</td></tr></table> （参考値） <table><tr><td>割 引 率（2％）</td><td>2.0</td><td>2.9</td></tr><tr><td>割 引 率（1％）</td><td>2.6</td><td>3.7</td></tr></table>												事業全体のB/C	残事業のB/C	需 要（－10％～＋10％）	1.1～1.4	1.7～2.1	建 設 費（＋10％～－10％）	1.2～1.4	1.7～2.1	建設期間（＋10％～－10％）	1.2～1.3	1.9～2.0	割 引 率（2％）	2.0	2.9	割 引 率（1％）	2.6	3.7
	事業全体のB/C	残事業のB/C																											
需 要（－10％～＋10％）	1.1～1.4	1.7～2.1																											
建 設 費（＋10％～－10％）	1.2～1.4	1.7～2.1																											
建設期間（＋10％～－10％）	1.2～1.3	1.9～2.0																											
割 引 率（2％）	2.0	2.9																											
割 引 率（1％）	2.6	3.7																											
社会経済情勢等の変化	ケーソン製作・据付工程の見直しへの対応等に伴い事業費増額及び事業期間延伸が生じた。																												
主な事業の進捗状況	総事業費203億円、既投資額62億円 令和7年度末 事業進捗率31%																												
主な事業の進捗の見込み	令和14年度完了予定																												
コスト縮減や代替案立案等の可能性	今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用等、コスト縮減に努めながら事業を推進する。																												
対応方針	継続																												
対応方針理由	効率的な事業の実施を図ることによって充分な事業の投資効果があると判断されるため。																												
その他																													

■費用便益分析

①便益 (B)

全体事業の場合

便益項目	年間便益 (現在価値化前)	総便益 (現在価値化前)	総便益 (現在価値化後)
国際観光純収入の増加	14.5 億円	725 億円	237 億円
残存価値	—	13 億円	1 億円
合計		738 億円	238 億円

※端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

残事業の場合

便益項目	年間便益 (現在価値化前)	総便益 (現在価値化前)	総便益 (現在価値化後)
国際観光純収入の増加	14.5 億円	725 億円	237 億円
残存価値	—	13 億円	1 億円
合計		738 億円	238 億円

※端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

②費用 (C)

全体事業の場合

費用項目	総費用 (現在価値化前)	総費用 (現在価値化後)
建設費	194 億円	179 億円
管理運営費	26 億円	8 億円
合計	219 億円	188 億円

※端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

残事業の場合

費用項目	総費用 (現在価値化前)	総費用 (現在価値化後)
建設費	132 億円	116 億円
管理運営費	26 億円	8 億円
合計	158 億円	124 億円

※端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

■費用便益分析シート【全体事業】

長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備事業（長崎港 松が枝地区）

費用便益分析シート（単位：億円）

年度	施設利用期間	算 引 額					総便益 (B)	純便益 (B-C)
		建設費	管理 運営費	総費用 (C)	国際観光収 入の増加	残存価値		
2020		3.1		3.1				-3.1
2021		1.6		1.6				-1.6
2022		1.0		1.0				-1.0
2023		0.9		0.9				-0.9
2024		18.4		18.4				-18.4
2025		36.4		36.4				-36.4
2026		9.4		9.4				-9.4
2027		34.9		34.9				-34.9
2028		32.2		32.2				-32.2
2029		12.5		12.5				-12.5
2030		18.1		18.1				-18.1
2031		1.4		1.4				-1.4
2032	1		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2033			0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2034	2		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2035	3		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2036	4		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2037	5		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2038	6		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2039	7		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2040	8		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2041	9		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2042	10		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2043	11		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2044	12		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2045	13		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2046	14		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2047	15		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2048	16		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2049	17		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2050	18		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2051	19		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2052	20		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2053	21		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2054	22		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2055	23		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2056	24		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2057	25		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2058	26		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2059	27		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2060	28		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2061	29		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2062	30		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2063	31		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2064	32		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2065	33		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2066	34		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2067	35		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2068	36		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2069	37		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2070	38		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2071	39		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2072	40		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2073	41		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2074	42		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2075	43		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2076	44		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2077	45		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2078	46		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2079	47		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2080	48		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2081	49		0.51	0.51	14.5		14.5	14.0
2082	50		0.51	0.51	14.5	12.5	27.0	26.5
合 計		193.7	25.5	219.2	775.0	12.5	797.5	578.3

【全体事業】

費用便益分析シート（単位：億円）

年度	施設利用期間	社会的 割引率	割 引 後				総便益 (B)	純便益 (B-C)
			建設費	管理 運営費	総費用 (C)	国際観光収 入の増加		
2020		1.22	3.8		3.8			-3.8
2021		1.17	1.9		1.9			-1.9
2022		1.12	1.1		1.1			-1.1
2023		1.08	1.0		1.0			-1.0
2024		1.04	19.1		19.1			-19.1
2025		1.00	36.4		36.4			-36.4
2026		0.96	9.0		9.0			-9.0
2027		0.92	32.3		32.3			-32.3
2028		0.88	32.6		32.6			-32.6
2029		0.85	29.3		29.3			-29.3
2030		0.82	10.3		10.3			-10.3
2031		0.79	14.3		14.3			-14.3
2032		0.76	1.1		1.1			-1.1
2033	1	0.73		0.37	0.41	10.6	10.6	10.2
2034	2	0.70		0.36	0.41	10.2	10.2	9.8
2035	3	0.68		0.34	0.33	9.8	9.8	9.5
2036	4	0.65		0.33	0.33	9.4	9.4	9.1
2037	5	0.62		0.32	0.33	9.1	9.1	8.8
2038	6	0.60		0.31	0.33	8.7	8.7	8.4
2039	7	0.58		0.29	0.33	8.4	8.4	8.1
2040	8	0.56		0.28	0.33	8.1	8.1	7.8
2041	9	0.53		0.27	0.33	7.7	7.7	7.4
2042	10	0.51		0.26	0.33	7.4	7.4	7.1
2043	11	0.49		0.25	0.33	7.2	7.2	6.9
2044	12	0.47		0.25	0.33	6.9	6.9	6.6
2045	13	0.46		0.23	0.33	6.6	6.6	6.4
2046	14	0.44		0.22	0.33	6.4	6.4	6.2
2047	15	0.42		0.22	0.33	6.1	6.1	5.9
2048	16	0.41		0.21	0.33	5.9	5.9	5.7
2049	17	0.39		0.20	0.33	5.7	5.7	5.5
2050	18	0.38		0.19	0.33	5.4	5.4	5.2
2051	19	0.36		0.18	0.33	5.2	5.2	5.0
2052	20	0.35		0.18	0.33	5.0	5.0	4.8
2053	21	0.33		0.17	0.33	4.8	4.8	4.6
2054	22	0.32		0.16	0.33	4.6	4.6	4.4
2055	23	0.31		0.16	0.33	4.5	4.5	4.3
2056	24	0.30		0.15	0.33	4.3	4.3	4.1
2057	25	0.29		0.14	0.33	4.1	4.1	3.9
2058	26	0.27		0.14	0.33	4.0	4.0	3.8
2059	27	0.26		0.13	0.33	3.7	3.7	3.6
2060	28	0.25		0.13	0.33	3.7	3.7	3.6
2061	29	0.24		0.12	0.33	3.5	3.5	3.4
2062	30	0.23		0.12	0.33	3.4	3.4	3.3
2063	31	0.23		0.11	0.33	3.3	3.3	3.2
2064	32	0.22		0.11	0.33	3.1	3.1	3.0
2065	33	0.21		0.11	0.33	3.0	3.0	2.9
2066	34	0.20		0.10	0.33	2.9	2.9	2.8
2067	35	0.19		0.10	0.33	2.8	2.8	2.7
2068	36	0.19		0.09	0.33	2.7	2.7	2.6
2069	37	0.18		0.09	0.33	2.6	2.6	2.5
2070	38	0.17		0.09	0.33	2.5	2.5	2.4
2071	39	0.16		0.08	0.33	2.4	2.4	2.3
2072	40	0.16		0.08	0.33	2.3	2.3	2.2
2073	41	0.15		0.08	0.33	2.2	2.2	2.1
2074	42	0.15		0.07	0.33	2.1	2.1	2.0
2075	43	0.14		0.07	0.33	2.0	2.0	1.9
2076	44	0.14		0.07	0.33	2.0	2.0	1.9
2077	45	0.13		0.07	0.33	1.9	1.9	1.8
2078	46	0.13		0.06	0.33	1.8	1.8	1.7
2079	47	0.12		0.06	0.33	1.7	1.7	1.6
2080	48	0.12		0.06	0.33	1.7	1.7	1.6
2081	49	0.11		0.06	0.33	1.6	1.6	1.5
2082	50	0.11		0.05	0.33	1.6	1.6	1.5
合 計			179.2	8.7	187.9	238.7	238.0	50.5

長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備事業（長崎港 松が枝地区）

費用便益分析シート（個別前）

年度	施設使用期間	建設費	管理 運営費	総費用 (C)	国際観光 基の増加	割引 前			割引 後			総便益 (B-C)
						建設費	減価償却	残存価値	建設費	減価償却	残存価値	
2020												0.0
2021					14.5							0.0
2022					14.5							0.0
2023					14.5							0.0
2024					14.5							0.0
2025					14.5							0.0
2026		9.4		9.4	14.5							-9.4
2027		34.9		34.9	14.5							-34.9
2028		32.2		32.2	14.5							-32.2
2029		23.8		23.8	14.5							-23.8
2030		12.5		12.5	14.5							-12.5
2031		18.1		18.1	14.5							-18.1
2032	1	1.4	0.51	1.91	14.5							-1.4
2033	2	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2034	3	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2035	4	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2036	5	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2037	6	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2038	7	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2039	8	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2040	9	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2041	10	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2042	11	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2043	12	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2044	13	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2045	14	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2046	15	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2047	16	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2048	17	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2049	18	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2050	19	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2051	20	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2052	21	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2053	22	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2054	23	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2055	24	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2056	25	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2057	26	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2058	27	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2059	28	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2060	29	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2061	30	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2062	31	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2063	32	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2064	33	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2065	34	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2066	35	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2067	36	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2068	37	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2069	38	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2070	39	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2071	40	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2072	41	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2073	42	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2074	43	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2075	44	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2076	45	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2077	46	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2078	47	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2079	48	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2080	49	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2081	50	0.51	0.51	1.02	14.5							14.5
2082												24.5
合 計		132.3	26.5	157.8	725.0			12.5				737.5
								12.5				579.7

【残事業】

費用便益分析シート（個別後）

年度	施設使用期間	建設費	管理 運営費	総費用 (C)	国際観光 基の増加	割引 後			総便益 (B-C)
						建設費	減価償却	残存価値	
2020									0.0
2021									0.0
2022									0.0
2023									0.0
2024									0.0
2025									0.0
2026		9.0		9.0					-9.0
2027		32.3		32.3					-32.3
2028		28.6		28.6					-28.6
2029		20.3		20.3					-20.3
2030		10.3		10.3					-10.3
2031		14.3		14.3					-14.3
2032	1	1.1	0.27	1.37	10.6				-1.1
2033	2	0.27	0.27	0.54	10.2				10.6
2034	3	0.27	0.27	0.54	9.8				9.6
2035	4	0.27	0.27	0.54	9.4				9.4
2036	5	0.27	0.27	0.54	9.1				9.1
2037	6	0.27	0.27	0.54	8.7				8.7
2038	7	0.27	0.27	0.54	8.4				8.4
2039	8	0.27	0.27	0.54	8.1				8.1
2040	9	0.27	0.27	0.54	7.7				7.7
2041	10	0.27	0.27	0.54	7.4				7.4
2042	11	0.27	0.27	0.54	7.2				7.2
2043	12	0.27	0.27	0.54	6.9				6.9
2044	13	0.27	0.27	0.54	6.6				6.6
2045	14	0.27	0.27	0.54	6.4				6.4
2046	15	0.27	0.27	0.54	6.1				6.1
2047	16	0.27	0.27	0.54	5.9				5.9
2048	17	0.27	0.27	0.54	5.7				5.7
2049	18	0.27	0.27	0.54	5.4				5.4
2050	19	0.27	0.27	0.54	5.2				5.2
2051	20	0.27	0.27	0.54	5.0				5.0
2052	21	0.27	0.27	0.54	4.8				4.8
2053	22	0.27	0.27	0.54	4.6				4.6
2054	23	0.27	0.27	0.54	4.5				4.5
2055	24	0.27	0.27	0.54	4.3				4.3
2056	25	0.27	0.27	0.54	4.1				4.1
2057	26	0.27	0.27	0.54	4.0				4.0
2058	27	0.27	0.27	0.54	3.8				3.8
2059	28	0.27	0.27	0.54	3.7				3.7
2060	29	0.27	0.27	0.54	3.6				3.6
2061	30	0.27	0.27	0.54	3.5				3.5
2062	31	0.27	0.27	0.54	3.4				3.4
2063	32	0.27	0.27	0.54	3.3				3.3
2064	33	0.27	0.27	0.54	3.1				3.1
2065	34	0.27	0.27	0.54	2.9				2.9
2066	35	0.27	0.27	0.54	2.8				2.8
2067	36	0.27	0.27	0.54	2.7				2.7
2068	37	0.27	0.27	0.54	2.6				2.6
2069	38	0.27	0.27	0.54	2.5				2.5
2070	39	0.27	0.27	0.54	2.4				2.4
2071	40	0.27	0.27	0.54	2.3				2.3
2072	41	0.27	0.27	0.54	2.2				2.2
2073	42	0.27	0.27	0.54	2.1				2.1
2074	43	0.27	0.27	0.54	2.0				2.0
2075	44	0.27	0.27	0.54	1.9				1.9
2076	45	0.27	0.27	0.54	1.8				1.8
2077	46	0.27	0.27	0.54	1.7				1.7
2078	47	0.27	0.27	0.54	1.6				1.6
2079	48	0.27	0.27	0.54	1.5				1.5
2080	49	0.27	0.27	0.54	1.4				1.4
2081	50	0.27	0.27	0.54	1.3				1.3
2082									2.9
合 計		115.9	8.3	124.2	286.7			1.3	288.0
								1.3	113.8

■要因別感度分析

社会経済情勢の変化等を想定し、要因別感度分析を実施する。

感度分析において変動させる要因

変動要因	変動幅
需 要	基本ケースの±10%
建 設 費	基本ケースの±10%
建 設 期 間	基本ケースの±10%（年単位で四捨五入）

全体事業の費用対効果分析【要因別感度分析】

	(基本ケース) 事業全体の 投資効率性	変動要因					
		需要		建設費		建設期間	
		-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%
総便益（億円）	238	215	262	238	238	249	227
総費用（億円）	188	188	188	175	200	188	185
B／C	1.3	1.1	1.4	1.4	1.2	1.3	1.2
NPV（億円）	51	27	75	63	38	61	43
EIRR（%）	7.9	7.3	8.4	8.0	7.7	8.3	7.5

残事業の費用対効果分析【要因別感度分析】

	(基本ケース) 残事業の 投資効率性	変動要因					
		需要		建設費		建設期間	
		-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%
総便益（億円）	238	215	262	238	238	249	227
総費用（億円）	124	124	124	112	137	125	121
B／C	1.9	1.7	2.1	2.1	1.7	2.0	1.9
NPV（億円）	114	91	138	126	101	125	106
EIRR（%）	21.5	20.1	22.8	22.9	20.2	24.1	20.2

■費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当たりの便益			便益(代表年)	
			単位	備考		単位
利用者 便益	国際観光純収入の 増加	2.0	万円/人	クルーズ船寄港による 観光純収入の増加	14.5	億円/年

費用

項目	建設費・管理運営費
対象施設	岸壁(水深 12m)、泊地(水深 12m)、臨港道路、ふ頭用地

■地域の協力体制

周辺地域や利用企業等から強い要請が寄せられている。

内容	時期	備考
地方創生の拠点となる港湾の整備促進	令和 7 年 6 月	・長崎県 ・長崎県議会
松が枝国際観光船埠頭 2 バース化の整備促進に関する要望	令和 7 年 7 月	・長崎市 ・長崎市議会

■費用便益の計測

国際観光純収入の増加効果

(1) 便益の考え方

整備しない場合 (Without 時)	令和 8 年寄港予約でお断りが発生した 70 回が機会損失となる。
整備する場合 (With 時)	70 回の機会損失から松が枝 2B 整備後も機会損失となる 12 回を除いた 58 回のうち、海外港にシフトした回数が国際観光純収入の増加につながる。

(2) 便益算定で使用するお断り回数

- ①令和 8 年寄港予約時に発生したお断り回数（松が枝 2B 整備後も機会損失となる 12 回を除く）：58 回
(令和 7 年 7 月末時点：港湾管理者ヒアリング)
- ②令和 6 年寄港予約のうち、ラストボートの確率：57.5% (令和 7 年 7 月末時点：長崎県 HP)
- ③国際観光純収入の増加につながる便益対象回数：①×② = 33.35 回 ≒ 33 回

(3) クルーズ船の 1 回寄港あたり平均乗船客数

- ・令和 6 年の平均乗船客数 (2,100 人) を採用 (港湾管理者ヒアリング)

(4) 外国クルーズ船の入港による 1 人当たりの観光消費額の設定

- ・1 人当たりの観光消費額は「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)における「訪日外国人 1 人 1 泊当たり費用別旅行支出(観光・レジャー目的のみ)」の「全国籍・地域」から宿泊費用を除き 1 日当たり消費額を算出し 20,000 (円/人) と設定する。
※港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル参考値を引用

(5) 単年度国際観光純収入の増加の算定

$$\begin{aligned}
 \text{単年度国際観光純収入の増加} &= (2) \text{ 便益対象回数} \times (3) \text{ 平均乗船客数} \times (4) \text{ 観光消費額} \\
 &= 33 (\text{回}) \times 2,100 (\text{人}) \times 20,000 (\text{円/人}) \\
 &= 13.86 \text{ 億円} \approx 13.8 \text{ 億円}
 \end{aligned}$$

残存価値

- ・供用期間終了後に残る価値(残存価値)を便益として供用期間終了年に計上する。
 - ・残存価値の計上は土地(ふ頭用地)とする。
 - ・プロジェクトの供用期間(50 年)の終了とともにその時点で残った資産は精算されると仮定する。
 - ・残存価値は終了時点で売却すると仮定した際の売却額と考える。
 - ・残存価値(ふ頭用地) = 44,100 (円/m²) × 27,000 (m²) ≒ 11.9 (億円)
- ※該当する長崎港松が枝地区では土地価格の公示がないことから

R7.1.1 国土交通省公示価格の用途区分が同じ小ヶ倉柳地区の地価 44,100 (円/m²) を設定した。

■事業費の内訳

(1) 事業費

事業区分	施設名	数量	事業費(億円)	
			全体事業費	残事業
直轄	岸壁(水深 12m)	410.0m	120	93
	泊地(水深 12m)	1.3ha	10	9
補助	臨港道路	130.0m	14	10
起債	ふ頭用地	2.7ha	60	29
計			203	141

(2) 管理運営費

項目	数量	金額(億円/年)
管理運営費	1 式	0.566

※港湾管理者へのヒアリング(全体工事費×0.5%)